



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤井 道久 (TEL) 06(4967)1221  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	97,714	9.7	7,743	29.7	8,063	26.9	5,652	39.3
2022年12月期	89,060	11.8	5,972	44.1	6,353	43.6	4,058	43.7

(注) 包括利益 2023年12月期 7,059百万円 (61.8%) 2022年12月期 4,362百万円 (31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	297.07	296.86	8.3	8.3	7.9
2022年12月期	213.55	213.38	6.4	7.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	98,847	71,156	71.9	3,736.44
2022年12月期	94,365	65,371	69.2	3,436.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 71,111百万円 2022年12月期 65,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,443	△3,962	△1,407	17,812
2022年12月期	5,380	△3,762	△1,124	18,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	30.00	-	35.00	65.00	1,235	30.4	1.9
2023年12月期	-	35.00	-	55.00	90.00	1,712	30.3	2.5
2024年12月期 (予想)	-	52.00	-	66.00	118.00		35.1	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	46,300	3.2	3,100	4.1	3,300	4.8	2,800	31.2	147.12
通期	101,000	3.4	8,100	4.6	8,400	4.2	6,400	13.2	336.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	19,900,000株	2022年12月期	19,900,000株
2023年12月期	868,136株	2022年12月期	890,661株
2023年12月期	19,027,232株	2022年12月期	19,005,422株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したこと、また、行動制限が緩和されたことなどにより人流の回復が見られ、対面型サービス業である外食や宿泊需要が増加しました。この他、製造業における復調の流れが継続し、インバウンド需要の回復や賃金上昇などもあって景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、原油価格の高騰や為替相場の変動による影響が長期化したことで、生活必需品や資材価格の上昇を引き起こすなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

米国の経済は、良好な雇用環境と実質賃金の上昇の他、輸送やヘルスケア、娯楽といったサービス消費が増加していますが、インフレ抑制に向けた金融引き締めは継続されており、景気後退への懸念が生じております。

中国の経済は、ゼロコロナ政策解除を受け年初から急回復したものの、住宅を中心とした不動産開発投資の減少幅の拡大や輸出の低迷によって年末にかけて景気が停滞しました。

このような状況の中、当社グループは、「進化 - パーパス経営・サステイナブル経営のスタート -」を中期経営計画のスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は977億14百万円（前年同期比9.7%増加）、営業利益は77億43百万円（前年同期比29.7%増加）、経常利益は80億63百万円（前年同期比26.9%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は56億52百万円（前年同期比39.3%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙加工品事業)

当社グループ売上高の71.0%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.3%）は、年間を通して行動制限がなく、国内における個人消費の増加と観光需要の回復が継続し、同上売上高は296億53百万円（前年同期比13.0%増加）となりました。

紙器（同上構成比25.6%）は、テイクアウト用の食品向けパッケージの販売や食品を中心とした土産物市場が好調に推移した結果、同上売上高は250億円（前年同期比12.2%増加）となりました。

段ボール（同上構成比12.7%）は、メーカー向けの販売並びにEC市場向けパッケージの販売が前年並みに推移し、同上売上高は124億19百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は23億25百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は693億99百万円（前年同期比10.3%増加）となり、営業利益は68億58百万円（前年同期比28.6%増加）となりました。

#### (化成品事業)

当社グループ売上高の14.1%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品並びに食品向け軟包装の販売が引き続き好調に推移したことに加えて、通販や専門店向けの販売も堅調に推移した結果、同部門の売上高は137億98百万円（前年同期比15.1%増加）となり、営業利益は8億56百万円（前年同期比46.7%増加）となりました。

#### (その他)

当社グループ売上高の14.9%を占めるこの部門では、コロナワクチン関連の販売が減少したものの、専門店向けの縫製品や不織布バッグの販売が堅調に推移したことにより、同部門の売上高は145億16百万円（前年同期比2.7%増加）となり、営業利益は12億67百万円（前年同期比19.7%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億81百万円増加し、988億47百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」20億22百万円・「土地」22億84百万円・「無形固定資産」16億35百万円・「投資有価証券」13億81百万円の増加、「有価証券」44億円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、276億91百万円となりました。これは主に「電子記録債務」5億75百万円の増加、「退職給付に係る負債」19億51百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57億85百万円増加し、711億56百万円となりました。これは主に「利益剰余金」43億21百万円、「その他有価証券評価差額金」10億26百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8億40百万円減少し、178億12百万円（前期比4.5%減少）となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益79億41百万円、減価償却費20億82百万円があった一方、退職給付信託の設定額19億円、法人税等の支払額22億44百万円等により44億43百万円の収入（前連結会計年度は53億80百万円の収入、前期比17.4%減少）となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入125億円等があった一方、有価証券の取得による支出90億円、有形固定資産の取得による支出55億81百万円、無形固定資産の取得による支出17億2百万円等により39億62百万円の支出（前連結会計年度は37億62百万円の支出）となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億34百万円等により14億7百万円の支出（前連結会計年度は11億24百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	66.0	71.4	70.9	69.2	71.9
時価ベースの自己資本比率	84.7	64.3	58.6	48.6	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,257.9	2,572.9	5,405.8	2,935.1	4,273.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、内需主導で引き続き緩やかに回復することが期待されます。しかし、中国を中心とした海外の景気減速の可能性や金融資本市場の変動、物価上昇圧力、人手不足の深刻化、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような経営環境の中、当社グループはサステイナブル経営方針を策定し「パッケージを通して社会を豊かに、人を笑顔に」という存在意義（パーパス）のもと、パッケージのトータルソリューション企業として顧客満足度と業績の更なる向上を目指す所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,163	16,322
受取手形及び売掛金	23,886	24,654
有価証券	12,500	8,100
商品及び製品	6,015	7,038
仕掛品	1,032	1,058
原材料及び貯蔵品	1,108	981
その他	792	936
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	61,484	59,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,132	8,154
機械装置及び運搬具（純額）	5,641	6,443
工具、器具及び備品（純額）	348	347
土地	8,539	10,823
建設仮勘定	3,068	1,632
有形固定資産合計	23,729	27,401
無形固定資産	1,044	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	6,746	8,127
退職給付に係る資産	-	385
繰延税金資産	421	106
その他	992	1,116
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	8,106	9,685
固定資産合計	32,881	39,766
資産合計	94,365	98,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,370	13,890
電子記録債務	6,689	7,264
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,349	1,397
賞与引当金	291	322
役員賞与引当金	45	52
その他	3,283	3,652
流動負債合計	26,054	26,605
固定負債		
長期借入金	34	9
退職給付に係る負債	2,294	343
繰延税金負債	431	664
その他	178	67
固定負債合計	2,939	1,085
負債合計	28,994	27,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,156
利益剰余金	60,654	64,975
自己株式	△2,661	△2,593
株主資本合計	63,713	68,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	2,417
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	89	235
退職給付に係る調整累計額	134	369
その他の包括利益累計額合計	1,611	3,018
新株予約権	46	45
純資産合計	65,371	71,156
負債純資産合計	94,365	98,847



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	89,060	97,714
売上原価	67,382	72,949
売上総利益	21,677	24,765
販売費及び一般管理費	15,705	17,021
営業利益	5,972	7,743
営業外収益		
受取利息	128	150
受取配当金	136	145
受取賃貸料	46	39
受取補償金	65	-
その他	51	31
営業外収益合計	428	367
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸収入原価	20	5
損害賠償金	9	-
投資事業組合運用損	-	8
為替差損	8	30
その他	6	3
営業外費用合計	47	48
経常利益	6,353	8,063
特別利益		
投資有価証券売却益	66	0
固定資産売却益	1	0
国庫補助金	-	49
特別利益合計	67	49
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	40	122
投資有価証券評価損	65	-
投資有価証券売却損	65	-
減損損失	323	-
固定資産圧縮損	-	49
特別損失合計	495	171
税金等調整前当期純利益	5,925	7,941
法人税、住民税及び事業税	1,947	2,276
法人税等調整額	△72	12
法人税等合計	1,875	2,288
当期純利益	4,050	5,652
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,058	5,652

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,050	5,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	1,026
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	189	145
退職給付に係る調整額	△51	234
その他の包括利益合計	312	1,407
包括利益	4,362	7,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,370	7,059
非支配株主に係る包括利益	△7	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,164	57,640	△2,704	60,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			4,058		4,058
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		42	39
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-			-
当期変動額合計	-	2	3,013	42	3,058
当期末残高	2,553	3,166	60,654	△2,661	63,713

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,212	0	△98	185	1,300
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△4	188	△51	311
当期変動額合計	178	△4	188	△51	311
当期末残高	1,391	△3	89	134	1,611

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	13	62,032
当期変動額			
剰余金の配当			△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			4,058
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			39
連結子会社株式の取得による持分の増減			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△13	280
当期変動額合計	△17	△13	3,338
当期末残高	46	-	65,371

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,166	60,654	△2,661	63,713
当期変動額					
剰余金の配当			△1,331		△1,331
親会社株主に帰属する当期純利益			5,652		5,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		68	59
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△9	4,321	68	4,379
当期末残高	2,553	3,156	64,975	△2,593	68,092

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,391	△3	89	134	1,611
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,026	1	145	234	1,407
当期変動額合計	1,026	1	145	234	1,407
当期末残高	2,417	△2	235	369	3,018

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	46	-	65,371
当期変動額			
剰余金の配当			△1,331
親会社株主に帰属する当期純利益			5,652
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			59
連結子会社株式の取得による持分の増減			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1		1,405
当期変動額合計	△1	-	5,785
当期末残高	45	-	71,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,925	7,941
減価償却費	1,992	2,082
減損損失	323	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△213	285
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△385
退職給付信託の設定額	-	△1,900
受取利息及び受取配当金	△264	△296
支払利息	1	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	40	122
固定資産圧縮損	-	49
国庫補助金	-	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,825	△692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,704	△914
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,264	66
その他	68	37
小計	6,715	6,390
利息及び配当金の受取額	275	298
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,608	△2,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,380	4,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△10,000	△9,000
有価証券の売却による収入	12,000	12,500
有形固定資産の取得による支出	△3,109	△5,581
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△433	△1,702
資産除去債務の履行による支出	-	△52
投資有価証券の取得による支出	△2,357	△36
投資有価証券の売却による収入	204	1
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△212
国庫補助金による収入	-	49
その他	△29	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,762	△3,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△1,043	△1,334
その他	△55	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	△840
現金及び現金同等物の期首残高	18,067	18,653
現金及び現金同等物の期末残高	18,653	17,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
紙袋	26,252	—	26,252	—	26,252	—	26,252
紙器	22,283	—	22,283	—	22,283	—	22,283
段ボール	12,210	—	12,210	—	12,210	—	12,210
印刷	2,186	—	2,186	—	2,186	—	2,186
化成品パッケージ	—	11,988	11,988	—	11,988	—	11,988
その他	—	—	—	14,138	14,138	—	14,138
顧客との契約から 生じる収益	62,932	11,988	74,921	14,138	89,060	—	89,060
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	62,932	11,988	74,921	14,138	89,060	—	89,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,932	11,988	74,921	14,138	89,060	—	89,060
セグメント利益	5,333	583	5,917	1,059	6,976	△1,004	5,972
セグメント資産	46,706	7,590	54,297	7,632	61,929	32,436	94,365
その他の項目							
減価償却費	1,573	292	1,866	78	1,944	48	1,992
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,592	480	2,073	122	2,196	1,409	3,605

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,004百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△1,016百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,436百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金11,565百万円、有価証券12,500百万円)、長期投資資金(投資有価証券6,270百万円)及び親会社の土地等2,100百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
紙袋	29,653	—	29,653	—	29,653	—	29,653
紙器	25,000	—	25,000	—	25,000	—	25,000
段ボール	12,419	—	12,419	—	12,419	—	12,419
印刷	2,325	—	2,325	—	2,325	—	2,325
化成品パッケージ	—	13,798	13,798	—	13,798	—	13,798
その他	—	—	—	14,516	14,516	—	14,516
顧客との契約から 生じる収益	69,399	13,798	83,197	14,516	97,714		97,714
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	69,399	13,798	83,197	14,516	97,714	—	97,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	69,399	13,798	83,197	14,516	97,714	—	97,714
セグメント利益	6,858	856	7,715	1,267	8,983	△1,239	7,743
セグメント資産	54,790	8,847	63,637	8,023	71,661	27,186	98,847
その他の項目							
減価償却費	1,537	364	1,901	142	2,044	38	2,082
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,576	927	7,503	733	8,237	△830	7,406

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,239百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△1,251百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金10,495百万円、有価証券8,100百万円)、長期投資資金(投資有価証券7,564百万円)及び親会社の土地等1,027百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
減損損失	323	—	323	—	—	323

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,436.46円	3,736.44円
1株当たり当期純利益	213.55円	297.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	213.38円	296.86円

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,058	5,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,058	5,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,005	19,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	13
(うち新株予約権(千株))	(15)	(13)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,371	71,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	45
(うち新株予約権(百万円))	(46)	(45)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,324	71,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,009	19,031

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元強化及び資本効率の向上等を図るため、自己株式取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.57%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限)                                      |
| (4) 取得期間       | 2024年2月13日～2024年12月31日                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                              |